

## シンポジウム

「イスラーム主義運動は中東政治に何をもたらしたのか～民主化・独裁・内戦」報告

2017年 1 月 7 日@立命館大学衣笠キャンパス

文責：円城由美子（立命館・大学後期課程／B02 研究協力者）

イスラーム主義運動が中東政治および国際政治に及ぼす影響が大きくなる中で、運動が中東政治にもたらしたものは何か——という問いについて多角的に討論し、イスラーム運動の帰結についての一般化および理論化への道を模索するシンポジウムが、2017年1月7日、京都市の立命館大学衣笠キャンパスで開催された。

シンポジウムでは、地域研究、社会運動論、比較政治学を横断しながら、エジプト、ヨルダン、シリア、レバノンを拠点としたイスラーム主義運動についての報告が行われ、運動の帰結の定義に関する共通の問題や、個々の国における運動の固有性および運動の政治的意義などについての活発な議論が交わされた。シンポジウムの趣旨説明ののちに、各国におけるイスラーム主義運動の変遷および現状への影響等についての報告が、質疑応答をはさみながら行われた。

まず、主題であるイスラーム主義運動の政治的帰結について、末近浩太氏(立命館大学国際関係学部・教授)が、「なぜ「帰結」なのか? : 社会運動を説明する、社会運動で説明する」と題した、シンポジウムの趣旨説明を行った。

末近氏は、イスラーム主義運動が今日、中東政治に大きな影響を与えているなか、各国の運動についての研究は蓄積されているものの、運動の一般化や理論化までには至っていない現状を指摘する。社会学的アプローチ、とりわけ社会運動論では運動の発生および運動の変遷が説明され、他方、比較政治学では、イスラーム主義運動はアクター（行為主体）としてその影響力が十分に認識されておらず、結果的にイスラーム主義運動が与えている影響については両研究の「谷間」となり十分研究されていないとされる。この「谷間」を埋めることを目指すべく、従来のイスラーム主義運動「を」説明する研究から一步前進するかたちで、中東政治の諸現象をイスラーム主義運動「で」説明するというアプローチの重要性が説かれた。言い換えれば、イスラーム主義運動の政治的帰結をめぐる因果関係を推論することを通して、同運動が中東政治にどのような影響を及ぼしているのかを実証的に解明すると同時に、社会運動の発生から帰結までの理論化および一般化への道を模索することがシンポジウムの目的と位置付けられた。

各国の事例報告では、中東最大のイスラーム主義運動であるムスリム同胞団について、エジプトとヨルダンの 2 つのケースに関する報告が行われた。エジプトについては、横田貴之氏（明治大学情報コミュニケーション学部・准教授）が「エジプトにおけるムスリム同胞

団の「挫折」と権威主義体制の再構築」のテーマで、主に 2011 年以降のエジプト政治の変動をムスリム同胞団の動きから説明した。

横田氏は、ムバーラク政権崩壊後に政権の座についてムルシー政権について、強権化と分権化が進み内部統制に失敗した結果、軍部に介入の機会を与えたことが失脚の原因と指摘した。その理由として、宗教的社会運動が政治化してしまったために、諸問題への現実的対応が必要となるなど民主化との矛盾を内包したことが指摘された。この矛盾が、内部対立の激化および分裂の一因となったと考えられる。さらに、現在の軍を中核とする権威主義体制が「再構築中」であるエジプトにおいて、同胞団は「排除されるべき対象」とされており、皮肉にも、政権の強権的な姿勢を正当化する役割を果たしているという。その上で、これまでは社会運動の生成・発展・解体などの運動内部への関心が高かったが、帰結研究では政治体制や政策など外部の事象と関連づけた分析が不可欠であると結論づけた。

続くヨルダンについての報告では、吉川卓郎氏（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部・准教授）が、「封じ込められる社会運動：なぜヨルダンの「民主化」はムスリム同胞団の不利益となるのか」と題し、主にハーシム家との関係やパレスチナ問題への対応などを中心に、ヨルダン・ムスリム同胞団の運動の変遷および 2016 年選挙後の現状について解説した。

ヨルダン・ムスリム同胞団は、イスラーム主義運動に対して好意的な王国との協調路線で長年運動を続けていたが、中東和平プロセスをめぐる政府との軋轢や、外交方針やハマースの取り扱いをめぐるアブドゥッラー2 世現国王との確執、さらには、「アラブの春」における民主化支援に基づく政権批判などの結果、従来路線での限界に陥っていると見られる。その上で、現実の社会変化に伴い軌道修正しながら運動を続けている現状や、対応すべきイシューごとに複数のグループが同胞団内に存在していることなどを挙げ、運動の帰結とすべき点を確定させる難しさを指摘した。

休憩を挟んで、シリア紛争に関する 2 つの事例が報告された。

高岡豊氏（公益財団法人中東調査会・上席研究員）は、「シリア紛争：「反体制派」のイスラーム化からイスラーム過激派の台頭まで」のテーマで、混迷が続くシリア紛争の紛争構造について、イスラーム過激派を含む諸武力勢力の人・モノ・資金の資源調達メカニズムなどから、紛争長期化の理由を説明した。

高岡氏は、シリア紛争でイスラーム過激派の下で戦闘行為に参加している者たちの多くは、第三国で勧誘されてきた外国人戦闘員であり、現在活動中の様々なアクターの大半がシリアの国外を拠点としていると指摘した。さらに、アラブ諸国からの宗教的支援金が反体制派武装勢力に直接寄付されるという支援構造が、武装勢力のイスラーム主義的言動の強化につながっているとし、武装勢力のイスラーム化が金銭的つながりという世俗的理由に依拠しているとの見方を示した。シリア紛争とイスラーム過激派の台頭との因果関係について

ては、イスラーム過激派の台頭はシリア紛争の帰結であり、紛争を激化させた要因ではないと述べ、現状理解における観察・分析・実証を繰り返すことの重要性を強調した。

末近氏は、「ヒズブッラーによるシリア紛争への軍事介入」のテーマで、レバノンを拠点とするイスラーム主義運動のヒズブッラーのシリア紛争への軍事介入がもたらした政治的帰結について説明した。

末近氏は、レジスタンス(軍事)・NGO(社会)・革命運動(政治)という3つの貌(かお)を持つヒズブッラーについて、これまで主に思想・歴史研究によってヒズブッラーとは誰なのかを説明する記述が蓄積されてきたことを指摘した上で、その影響を考える社会運動の帰結研究では、インフォーマルかつ制度外のアクターとしてNGOであり軍事部門を持つという点に着目すべきであると述べた。末近氏は、軍事部門によるシリア紛争介入の帰結を考えるとという点について、軍事部門の介入実態を把握するために戦闘員の「葬儀分析」を紹介し、軍事的損耗や運動のアイデンティティの変遷という運動自体の変化を示した。さらに介入がもたらした政治的变化として、シリアとレバノンのそれぞれの国内で見られる社会・制度・政策的変化を説明した。これらを踏まえ、イスラーム主義運動の中東政治への影響力およびその多様性は確認できるものの、各現象における影響力の測定やメカニズムの解明が困難であること、また、運動の帰結をどのように定義づけるかという点が今後一般化・理論化を進める上での課題であると結論づけた。

4人の報告および質疑応答を受けて、討論者である溝渕正季氏(名古屋商科大経済学部・准教授)は、イスラーム主義運動が中東政治に与える影響の要因や因果関係の特定、さらには何を帰結とするのかという段階の見極めの難しさを、各報告に見られる共通の問題としてあらためて指摘した。その上で、各報告者が取りあげた運動が混迷する中東政治にいかなる責任を有しているのか、さらには、イスラーム主義運動が政治参加することについての戦略的意味とは何か、などの疑問を挙げた。フロアからは、社会運動で見るということの意味や意義についての確認を求める質問や、各国のイスラーム主義運動の違いは各社会の反映にほかならないのではないのかという意見など、今後、検討を重ねていく上で留意すべき点についての指摘やコメントが相次ぎ、一般化・理論化を模索する上で今後の発展に向けての有意義な意見交換の場となった。